

貸借対照表

令和 3年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(37,972,513,029)	(37,910,482,773)	(62,030,256)
有形固定資産	< 25,798,676,712 >	< 25,966,618,292 >	< △ 167,941,580 >
土地	5,742,352,302	5,742,352,302	0
建物	16,108,018,142	14,903,889,824	1,204,128,318
構築物	1,356,646,285	1,219,093,756	137,552,529
建設仮勘定	279,347,800	1,914,133,000	△ 1,634,785,200
教育研究用機器備品	1,008,698,200	897,296,197	111,402,003
管理用機器備品	46,788,867	43,391,605	3,397,262
図書	1,251,316,912	1,242,478,261	8,838,651
車両	5,508,204	3,983,347	1,524,857
特定資産	< 10,839,289,059 >	< 10,409,506,200 >	< 429,782,859 >
退職給与引当特定資産	571,852,031	593,181,295	△ 21,329,264
減価償却引当特定資産	7,276,309,000	7,078,616,200	197,692,800
奨学費引当特定資産	31,128,028	32,717,705	△ 1,589,677
施設拡充引当特定資産	1,900,000,000	1,499,970,000	400,030,000
教育拡充引当特定資産	60,000,000	60,000,000	0
第2号基本金引当特定資産	1,000,000,000	1,145,021,000	△ 145,021,000
その他の固定資産	< 1,334,547,258 >	< 1,534,358,281 >	< △ 199,811,023 >
借地権	1,071,912,303	1,071,912,303	0
施設利用権	1,075,414	1,223,748	△ 148,334
電話加入権	6,200,138	6,200,138	0
商標権	134,437	165,461	△ 31,024
有価証券	0	198,922,000	△ 198,922,000
収益事業元入金	206,000,000	206,000,000	0
長期貸付金	9,021,500	25,427,500	△ 16,406,000
差入保証金	24,375,531	24,443,531	△ 68,000
預託金	88,760	63,600	25,160
長期前払金	15,739,175	0	15,739,175
流動資産	(6,017,144,783)	(5,304,296,527)	(712,848,256)
現金預金	4,955,440,010	4,714,211,902	241,228,108
未収入金	250,670,420	281,524,709	△ 30,854,289
有価証券	398,862,000	0	398,862,000
仮払金	0	1,000	△ 1,000

(単位 円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
立替金	0	923,161	△ 923,161
修学旅行費等預り預金	370,973,532	262,937,505	108,036,027
前払金	41,198,821	44,698,250	△ 3,499,429
資産の部合計	43,989,657,812	43,214,779,300	774,878,512

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(809,988,459)	(861,659,505)	(△ 51,671,046)
長期借入金	60,000,000	120,250,000	△ 60,250,000
退職給与引当金	743,139,603	736,878,905	6,260,698
長期未払金	6,848,856	4,530,600	2,318,256
流動負債	(1,676,220,005)	(1,601,370,804)	(74,849,201)
短期借入金	60,000,000	60,000,000	0
未払金	100,953,113	124,201,991	△ 23,248,878
前受金	1,084,671,268	1,107,289,303	△ 22,618,035
預り金	59,622,092	46,896,705	12,725,387
仮受金	0	45,300	△ 45,300
修学旅行費等預り金	370,973,532	262,937,505	108,036,027
負債の部合計	2,486,208,464	2,463,030,309	23,178,155
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(45,141,841,679)	(44,467,215,294)	(674,626,385)
第1号基本金	43,691,841,679	42,872,194,294	819,647,385
第2号基本金	1,000,000,000	1,145,021,000	△ 145,021,000
第4号基本金	450,000,000	450,000,000	0
繰越収支差額	(△ 3,638,392,331)	(△ 3,715,466,303)	(77,073,972)
翌年度繰越収支差額	△ 3,638,392,331	△ 3,715,466,303	77,073,972
純資産の部合計	41,503,449,348	40,751,748,991	751,700,357
負債及び純資産の部合計	43,989,657,812	43,214,779,300	774,878,512

(注記)

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

徴収不能が懸念される債権については、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学・専門学校の私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額567,327,783円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

退職金の支給に備えるため、小学・中学・高校の私学退職金団体加入者については、期末要支給額1,099,450,326円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。
役員退職金の支給に備えるため、役員については、期末要支給額46,417,500円の100%を基にして、東京都私学財団からの交付金を控除した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金、仮払金、預り金及び仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

17,842,468,596円

4. 徴収不能引当金の合計額

10,300,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 268,248,190円

建 物 2,429,980,167円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

133,247,267円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,483,586,000	2,656,391,800	172,805,800
(うち満期保有目的の債券)	(2,483,586,000)	(2,656,391,800)	(172,805,800)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	397,370,000	392,277,200	△5,092,800
(うち満期保有目的の債券)	(397,370,000)	(392,277,200)	(△5,092,800)
合 計	2,880,956,000	3,048,669,000	167,713,000
(うち満期保有目的の債券)	(2,880,956,000)	(3,048,669,000)	(167,713,000)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,880,956,000		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,880,956,000	3,048,669,000	167,713,000
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	2,880,956,000	3,048,669,000	167,713,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,880,956,000		

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,377,000円	504,900円
管理用機器備品	1,377,000円	504,900円
車 両	38,689,800円	27,917,190円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(3)関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属 性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	社会福祉法人 喜働会 (注1)	千葉県 流山市	—	保育業	—	評議員兼任5名 理事兼任2名	不動産の転賃 借契約の締結	校地賃貸 (注2)	5,990,724	—	—
								運営資金の 貸付(注3)	19,000,000	長期貸付金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人の職員が喜働会の評議員の過半数を占めている。また、当法人の役員2名が喜働会の理事を兼任している。

(注2) 不動産の転賃借契約については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注3) 運営資金の貸付については、令和3年3月31日に完済。尚、運営資金の貸付金は無利息としている。